

小児腎疾患の医療と教育に関する総合的研究

—ま と め—

小 沢 寛 二

国立療養所新潟病院

小児慢性腎疾患の長期に亘る multicentric study の報告は比較的少なく、国立療養所班は医療施設併設養護学校の特徴を活かし、医療面のみならず、患児らの生活面でのデータ集積とその解析を目的に班研究に参加した。63年度はアンケート調査により全国国立療養所に入院加療中の小児慢性腎疾患を把握し発表した。これを基に今後の data base 管理と解析システムを確立し、あわせて1年間のデータ分析を試みた。

専用コンピュータープログラムによって、昨年度の患者主要データ打ち出しと同時に同一紙上に追加データ記入欄を設けた用紙を該当施設に依頼、追跡調査を行った。

昨年度集計の372名中、転院などにより病状把握の出来なくなった症例19名を除き、353例（94.9%）の追跡が可能であった。一年後、継続入院児は180名（48.4%）と前年の半数以下の数字を示したが、当然のことながら巣状糸球体硬化症、ループス腎炎やメサンギウム増殖性のネフローゼ症候群などの退院率が低かった。

入院継続患者に於ける1年間での病勢は、病型により異なるが、膜性増殖性腎炎や巣状糸球体硬化症は、改善例は多くなく、総じて改善例は半数に至らなかった。腎透析または腎移植に移行した患者は6例で、計2名の死亡をみている。比較的経過良好といわれる紫斑病性腎炎においても改善率は44.4%で、18名中2例に透析が行なわれていた。この点、上村らはアレルギー性紫斑病における自験例およびこれまでの報告から、腎炎合併ハイリスク因子を検討し、個々の症例につき、腎炎の合併およびその重症化の予測は容易でないとした。

門脇らの特定10施設における発症より10年以上経過観察ができた小児特発性ネフローゼ症候群症例の retrospective な解析では、寛解率50%以上となるのは、発症後男性では8年であり、女性ではやや短く6年以降であったとし、21才以上の患者で最終身長が $-2SD$ 以上の症例が10数%に認められることや、白内障症例、B型肝炎や非A非B肝炎の発症例の多いことより、再発抑制に重点を置くことばかりに治療計画が流れ、既に以前より警告されてきている長期に亘るス剤治療による副作用についての配慮が留守になっているのではないか、あるいは情報が少ないのではないかなども一つの問題点であることを指摘している。

かかる観点からも、国立療養所班として、今年度から病型別に一定のプロトコールのもとでの治療経過観察を開始したが、ハパリン療法における薬剤投与量の浜口の検討に關しての報告も参考にした。

入院患者調査に關しては、さらに前年度入院患者の追跡調査に加え、今後の動向の指標をさぐるために、本年度の新規登録患者についても、倉山らにより data base 作成とその解析がなされた。

新規登録患者は152名で、内125名（82.5%）が原発性糸球体疾患、19名（12.5%）が二次性糸球体疾患で、残り8名（5.0%）が先天性腎疾患であった。臨床的にネフローゼ症候群を呈した例は69例で、9例が巣状糸球体硬化症、膜性増殖性腎炎およびメサンギウム増殖性腎炎であった。これらの新規登録患者も引き続きコンピューター解析を行っていく予定である。

神谷らの国立療養所長期入院患者の生活管理

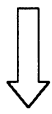
面からの調査報告は、離院、チック、退院拒否や自殺企図など問題点を上げながらも、疾病の理解や他人への思いやりなど、利点も浮き彫りになっているが、院内感染、性教育や進学、就職など、対策のシステム化の必要性を示している。

いずれ昨年度開始したこのシステムを活かして、長期的に prospective な予後調査を行い、養護学校併設病院である国立療養所での腎疾患の医療と生活面の管理のシステム化に役立つ研究を進める計画である。



検索用テキスト OCR(光学的文字認識)ソフト使用

論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります



小児腎疾患の医療と教育に関する総合的研究

—まとめ—

小沢寛二

国立療養所新潟病院

小児慢性腎疾患の長期に亘る multicentric study の報告は比較的少なく、国立療養所班は医療施設併設養護学校の特徴を活かし、医療面のみならず、患児らの生活面でのデータ集積とその解析を目的に班研究に参加した。63年度はアンケート調査により全国国立療養所入院加療中の小児慢性腎疾患を把握し発表したが、これを基に今後の data base 管理と解析システムを確立し、あわせて1年間のデータ分析を試みた。

専用コンピュータープログラムによって、昨年度の患者主要データ打ち出しと同時に同一紙上に追加データ記入欄を設けた用紙を該当施設に依頼、追跡調査を行った。

昨年度集計の372名中、転院などにより病状把握の出来なくなった症例19名を除き、353例、(94.9%)の追跡が可能であった。一年後、継続入院児は180名(48.4%)と前年の半数以下の数字を示したが、当然のことながら巣状系球体硬化症、ループス腎炎やメサンギウム増殖性のネフローゼ症候群などの退院率が低かった。

入院継続患者に於ける1年間での病勢は、病型により異なるが、膜性増殖性腎炎や巣状系球体硬化症は、改善例は多くなく、総じて改善例は半数に至らなかった。腎透析または腎移植に移行した患者は6例で、計2名の死亡をみている。比較的経過良好といわれる紫斑病性腎炎においても改善率は44.4%で、18名中2例に透析が行なわれていた。この点、上村らはアレルギー性紫斑病における自験例およびこれまでの報告から、腎炎合併ハイリスク因子を検討し、個々の症例につき、腎炎の合併およびその重症化の予測は容易でないとした。

門脇らの特定10施設における発症より10年以上経過観察ができた小児特発性ネフローゼ症候群症例の retrospective な解析では、寛解率50%以上となるのは、発症後男性では8年であり、女性ではやや短く6年以降であったとし、21才以上の患者で最終身長が $-2SD$ 以上の症例が10数%に認められることや、白内障症例、B型肝炎や非A非B型肝炎の発症例の多いことより、再発抑制に重点を置くことばかりに治療計画が流れ、既に以前より警告されてきている長期に亘る薬剤治療による副作用についての配慮が留守になっているのではないか、あるいは情報が少ないのではないかなども一つの問題点であることを指摘している。

かかる観点からも、国立療養所班として、今年度から病型別に一定のプロトコールのもとでの治療経過観察を開始したが、ヘパリン療法における薬剤投与量の浜口の検討に関しての報告も参考にした。入院患者調査に関しては、さらに前年度入院患者の追跡調査に加え、

今後の動向の指標をさぐるために、本年度の新規登録患者についても、倉山らにより data base 作成とその解析がなされた。

新規登録患者は 152 名で、内 125 名(82.5%)が原発性糸球体疾患、19 名(12.5%)が二次性糸球体疾患で、残り 8 名(5.0%)が先天性腎疾患であった。臨床的にネフローゼ症候群を呈した例は 69 例で、9 例が巣状糸球体硬化症、膜性増殖性腎炎およびメサンギウム増殖性腎炎であった。これらの新規登録患者も引き続きコンピューター解析を行っていく予定である。

神谷らの国立療養所長期入院患者の生活管理面からの調査報告は、離院、チック、退院拒否や自殺企図など問題点を上げながらも、疾病の理解や他人への思いやりなど、利点も浮き彫りになっているが、院内感染、性教育や進学、就職など、対策のシステム化の必要性を示している。

いずれ昨年度開始したこのシステムを活かして、長期的に prospective な予後調査を行い、養護学校併設病院である国立療養所での腎疾患の医療と生活面の管理のシステム化に役立つ研究を進める計画である。